

英国金融政策(2017年11月)

～インフレ率の高まりを背景に約10年ぶりに利上げ～

2017年11月6日

お伝えしたいポイント

- ・ イングランド銀行は約10年ぶりに政策金利を引き上げ
- ・ EU離脱交渉は難航するも、EU側が歩み寄る姿勢を示す
- ・ 難航するEU離脱交渉への懸念により、英ポンドは上値の重い展開に

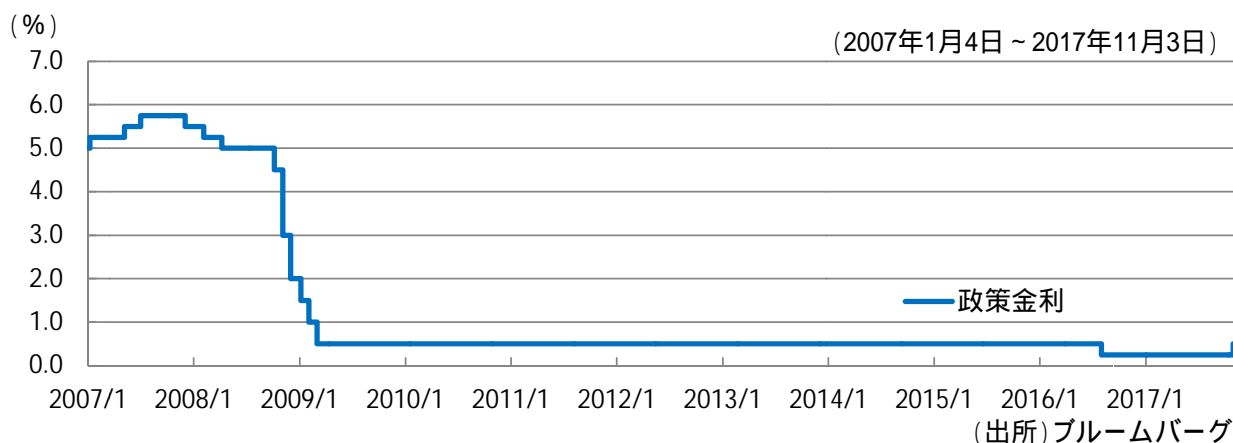
<イングランド銀行は約10年ぶりに政策金利を引き上げ>

2017年11月2日(現地、以下同様)、イングランド銀行のMPC(金融政策委員会)は、7対2の票決で政策金利を0.25%ポイント引き上げて0.50%としました。今回の政策金利の引き上げは2007年以来、約10年ぶりとなります。政策金利と並ぶ政策手段である資産の買い入れについては、現状の購入枠を据え置きました。

イングランド銀行は声明文で、通貨安などによるインフレ率の高まりを抑制することを利上げの理由として挙げています。また、EU(欧州連合)離脱に関するリスクはかなり大きく、今後の経済の動向や物価の見通しを注視していく必要があるとの姿勢が示されました。今後の利上げに関しては、ペースは穏やかであり、その幅は限定的であると説明しています。

今回のMPCに対して、市場では利上げ予想が大勢を占めていました。9月のMPCではインフレ率の上昇を受けて数カ月以内の利上げの可能性が示唆されていたことや、その後もイングランド銀行総裁が利上げを示唆する発言をしたことなどがその背景にあります。英国ではEU離脱決定以降、急速に進んだ通貨安による輸入物価の上昇などを背景にインフレ率が上昇し、10月に発表されたCPI(消費者物価指数)の上昇率は中央銀行の目標値である2.0%を大きく上回る前年比+3.0%まで上昇していました。

(政策金利の推移)



後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

< EU 離脱交渉は難航するも、EU 側が歩み寄る姿勢を示す >

英国は2017年3月末に正式にEU離脱を通知し、6月中旬からEU離脱交渉が始まりました。交渉期限は離脱通知から2年後の2019年3月とされています。

離脱交渉は2つの段階に分かれており、第一段階では、英国が支払う清算金などの離脱の条件が話し合われ、第二段階では、離脱後の通商関係などが協議されるという流れです。これまで第一段階についての交渉が行われましたが、双方の主張の違いなどから交渉は難航しています。

一方で、10月に行われたEU首脳会議（英国を除く）後に公表された声明では、EU側は出来るだけ早く交渉の第二段階に移行できるよう作業の継続を英国に呼びかけたほか、EU内部で第二段階に関する議論を開始することに言及しています。このように、EU側が第二段階に関する早期の協議開始に向けて、歩み寄りの姿勢を示していることは、英国にとってプラスの材料です。

(離脱交渉の経過と想定される今後のスケジュール)

2017年	3月 6月 10月 12月	英国が正式にEU離脱を通知 離脱交渉開始 EU首脳会議 EU首脳会議
2018～ 2019年	2018年初～ 2018年秋 2019年3月	第二段階について協議 EU側が想定する交渉期限 欧州議会審議・同意手続き EU27カ国審議・欧州理事会での承認 交渉期限

(出所) 各種資料より大和投資信託作成

< 難航する EU 離脱交渉への懸念により、英ポンドは上値の重い展開に >

難航するEU離脱交渉への懸念は高まっており、企業拠点の移転の本格化や企業投資の減速が顕在化すれば、实体经济にも大きな影響を及ぼすと考えられ、英国経済の先行き不透明感は強まっています。一方で、今回の利上げの直接的な理由にもなったインフレ率の高まりにも注意を払わなければならない、イングランド銀行には景気と物価の両方を考慮しつつ金融政策を決定するという難しい舵取りが必要とされます。

そうした環境下では早急な追加利上げが必要とは思われないものの、為替を下支えしインフレ率を落ち着かせるためにも、イングランド銀行は緩やかな利上げを意識させるような姿勢を今後も継続すると見込んでいます。

為替については、追加利上げに対する市場の期待が一定の下支え要因となるものの、難航する離脱交渉やそれに伴う实体经济の先行き不透明感から上値の重い展開を見込んでいます。

以上

(為替と国債金利の推移)



(出所) ブルームバーグ

後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<ご参考> 当社の関連リサーチ

下記のリサーチでは、直近の英国に関するテーマやその背景などをお伝えしています。

マーケットレター

・英国総選挙[速報]～注目は、これから本格化するEU（欧州連合）離脱交渉へ～（2017/6/9）

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170612_1.html

・英国、6月8日に総選挙実施の意向を表明（2017/4/20）

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170420_2.html

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management